

一般質問14人が登壇

紙面の都合により、質問と答弁の要点のみ掲載しています。市議会会議録は、議会事務局、図書館、公民館、庁舎、地区行政センターなどの公共施設、またはホームページにて閲覧できます。
なお、3月定例会会議録は6月中旬から閲覧可能です。

北野 唯道

問 市長が目指す内発的振興と地方創生について

答 本市としては人口減少対策など、喫緊の課題に対し、産業振興や子育て支援の拡充等の取り組みと地方版総合戦略を作成し、全力で取り組む。

問 道徳教育について

答 道徳教育については、命の尊さや思いやりの心、規範意識、自主性や責任感など、人格の基盤となる道徳性を育む上で非常に重要である。

問 合併特例債について

答 本市の合併特例債は、活用上限額の85%、約188億2000万円を上限に設定しており、27年度当初予算計上分までの活用額約177億円を差し引き、約11億3000万円である。

問 大信地域市民交流センター建設事業費の財源内訳について

答 事業費総額3億7957万5千円のうち、合併特例債2億7120万円、国庫支出金で社会資本総合整備交付金9280万円、一般財源1557万5千円となっている。

高橋 光雄

問 白河市民の多くが、2期にわたる鈴木市長の市政運営を高く評価し、3期目の継続を強く望んでいる。中活計画、歴まち計画の政府認定、小峰城址の国史跡指定等、本市の資源を生かしたまちづくりの途上、大震災と原発事故に遭遇した。私たちは、逆境をバネにして市長を先頭に市民が一体となり行動してきた。本市にとって大切なこの時期、市長は3期目の市政と担当する意思が有るや否や、問う。

答 地方創生の時代を迎える今日、本市は合併特例期間が終了し、これからが正念場である。引き続き3期目の市政

に全力を尽くすため、来る7月の市長選挙に立候補する。

問 今度の地教法改正では、総合教育会議や教育行政大綱を通して、首長の権限が強化される。また、教育長と教育委員長を一本化し、新教育長が責任者となるが、本市の場合、経過措置で現行制度が適用される。新法施行の下で教育行政をどのように進めるのかを問う。

答 市長と表裏一体になり、業務遂行の任にあたる。

室井 伸一

問 白河市が合併して10年目の節目を迎えることになる。そこで次の10年に向けた市政運営について伺いたい。

答 これから迎える10年は、これまで取り組んできた本市発展のための礎が花開き、街の姿も大きく変容することが見込まれる。「地方創生」における国の姿勢を見れば、今後の地方行政は、国が市町村の進むべきレールを敷き、画一的な横並びの行政運営が求められる時代とは異なり、地方の知恵比べ、地域間競争の真っ只中を進むようになる。この時代を切り拓いていく上

で、これまで進めてきた市政運営の考え方である「内発的振興」に基づき、これまでの取り組みを継続し、着実に実行していくことが重要であると考えられる。10年後、20年後を見据え、次の世代に確実に「たすき」をつなげるように、今やらなければならないことを確実に実行するとの決意で、本市の確かな方向性を示すべく、全力を尽くしてまいります。



工業の森・新白河 A・B 工区

十文字 博 幸

問 企業誘致について

答 「三菱ガス化学」の「第1期計画」では本年7月には建設工事に着手し、28年度末の操業開始を目指している。これに伴い約200人の新規雇用を予定していると聞いている。製造品名については、多方面に影響を及ぼす可能性があり差し控えている。

問 「工業の森・新白河（A工区）」について

答 県では「オーダーメイド方式」は変えておらず、「企業立地補助金」等の臨時的な優遇制度を大きなチャンスと捉え、今年度に入り、市の関係各課と協議のうえ、「分譲計画」の再検討を行った。県が造成・販売に前向きな姿勢を示していることから、県や関係機関との連携を密にして、積極的な企業誘致活動を展開してまいりたい。

問 市の花、梅の観光について

答 梅を活用した観光施策については、白河関の森公園の花の里整備事業により、花木を栽培しているところである。

問 女性の社会進出と少子化対策について話し合う女性中心の協議会を作ってほしい。そして真に女性が望む施策を地方版総合戦略に盛り込んでほしい。

答 白河市みらい創造推進本部のもと、若者を中心にワーキンググループを設置し、幅広い意見を聴取し、各施策に反映させてまいる。

問 緊急消防援助隊の増隊増員について

答 県からの要請を受け増隊増員してまいる。

問 再生可能エネルギーはもちろん水素等新しいエネルギーの活用について

答 水素は、もつともクリーンなエネルギーとして期待が高まっているので、市場や国の動向を注視していく。

問 児童支援専任教諭の配置を要望する。

答 特別支援教育支援員や非常勤講師を配置する。

問 子育て支援や子供の貧困対策として学校給食費を無料化してほしい。

答 食料費なので受益者負担と考えている。

問 女性の社会進出について、その活躍と登用について伺う。

答 人材の育成には時間がかかるが、5年後、10年後には能力や意欲のある女性はどんどん管理職にする方針である。

問 子育て世代の女性への就業支援について伺う。

答 待機児童の解消と施設の整備と保育士の確保に努める。

問 夜間救急医療センターについて、市民の安心と安全を保障するため、内科、外科、産婦人科等と充実した夜間救急医療センターの設置を願うが。

答 白河厚生総合病院を中心に白河病院や白河医師会の協力で救急外来を当番制で実施している。

問 高齢者介護施設について、その状況と今後の計画について伺う。

答 平成27年度からの第6期計画に基づき整備する。

問 深仁井田釜子小学校線の通学路の歩道整備並びに横断歩道の設置について伺う。

答 測量は終了しており平成27年度は用地買収及び立木の補償と側溝の敷設工事に着手する予定である。

問 多くの市町村等では「ふるさと納税制度」を大いに活用しているが、市長はどのように考えているのか。

答 この制度において、返礼品等があまりにも豪華になりすぎる傾向にあり、加熱状態にあるのではと危惧している。しかし、市のPRにもつながるとともに特産物等の販売促進にもつながることから、適度な範囲で充実させていきたいと考えている。

問 経済的に困窮はしているが、進学意欲のある優秀な高校生を救済するため、奨学金給付制度の対象人数を増加させる考えはないか。

答 対象要件等については緩和した。これまでの実績を踏まえると必要がないと判断しているが、今後の申込状況を見て、検討していきたい。

問 葉ノ木平災害公営住宅の申込開始時期と入居要件等についてどのようになるのか。

答 3月中旬頃に申込用紙を建築住宅課に用意し、4月上旬から申込受付予定である。また、一棟（8戸）を、ペット同居可にする予定。



葉ノ木平災害公営住宅

菅原修一

問 魅力ある農業・農家育成支援対策について

答 農業を取り巻く環境が年々厳しさを増すなか、農業に係る様々な相談に対して一体的に対応する組織として、専門的知識や豊富な経験を有した専門相談員を配置した、人・農地センターを設置する。

また、農産物に付加価値をつける、六次産業化への取り組みや農業後継者の育成、新規参入者への支援、女性農業

者への支援を行う。

さらに、効率的な農業ができるよう農業基盤整備に取り組んでまいる。

問 すばやく白河の利用率向上対策について

答 多目的利用が可能な施設となるよう社会福祉協議会と検討する。

問 市民会館跡地の利用計画について

答 優れた立地条件から、公共性の高い土地利用が求められており、まちづくり関係団体等の協力をいただき、広く市民のご意見をいただきながら方針を定めてまいる。



6次産業化関連施設視察の様子（五箇地内）

問 JR白坂駅のトイレ設置について

答 JR白坂駅のトイレについては、利用者などから設置についての要望があったことから、平成24年度における福島県鉄道活性化対策協議会の重点要望事項として、JR東日本へ白坂駅へのトイレ設置について要望を行ったところである。また、翌年にはJR東日本の福島支店及び仙台支社に対し市単独で白坂駅へのトイレ設置を含む施設整備に関する要望活動を行っている。JR東日本の回答は、白坂駅の一日平均乗降者は、100名前後であり、利用者の増加が見込めない駅舎へのトイレの設置は行わないとの回答を得たところであり、当面JR東日本が設置することはないが、引き続きJR東日本にトイレの設置について強く要望してまいりたいと考えている。

問 中活事業に合わせ施設等を活用し、白河まちの駅ワークショップを立ち上げる取り組みについて伺う。

答 まちの駅は休憩や案内人等の機能、人の出会い・交流をサポートするまちの拠点、施設を活用し市民自らが設置・運営することでもまちづくりを担うことが期待される。まちの駅先進地の事例なども参考にしたネットワーク化に向け行政の支援、市民の情報提供なども検討してまいる。

問 南湖池下4号線整備効果と植林について伺う。

答 桜や紅葉時期の交通渋滞の改善、大型バスも交差可能な道路として整備した。植林は国史跡名勝指定地等の制限から協議を行ってまいる。

問 第六期介護改定で保険料を上げた理由を伺う。

答 引き上げ理由は高齢化の進展で要支援・要介護認定者数が増加し3200人となり認定率も増加し、特養老人ホーム等の整備と新設による給付費増加、二号被保険者の負担率の軽減、一号被保険者の負担率増加によるものである。

問 国が求める「地方版総合戦略」策定について新聞紙上に批判的論評が掲載されている。計画策定期間を5年間とする国の制度設計には無理があると考えますが、論評を含めどのように考えているか。

答 国の地方創生戦略は、人口減少問題を背景とし、昨年5月の日本創生会議レポートを契機に一気に注目を浴びるようになり、国は人口減少対策及び人口の東京一極集中是正に正面から向き合う姿勢を示し、本格的に国を挙げてこの問題に取り組むことになったものである。新聞に掲載された片山善博元総務大臣の論評は、識者の意見として正に的を射たものと考えているが、地方はこの人口減少問題は喫緊なものであり、国への依存体質から早急に脱却し、自らの知恵と行動で将来に続く道を拓くことが重要である。そのため当面5年間を対象とした「地方版総合戦略」を策定し課題解決に取り組む、期間内に解決されない施策については、国の支援に関わらず長期的に取り組んでまいる。

問 認知症について、どのような取り組みをしているか。

答 認知症は生活習慣病が原因とされているので、予防に重点的に取り組み、さらに脳の活性化を促すことの運動にも取り組んでいる。

問 地域包括支援センターは実態把握を行っているか。

答 民生児童委員の定例会に出席し、地域の詳しい情報の収集に努めている。

問 若年性認知症についてどのような対策を行なっているか。

答 認知症ケアパスの活用を進めるとともに無料電話相談窓口先を知らせてまいりたい。また、多様な支援を要するので関係各課、各支援団体などとの連携により検討を行うなど支援してまいる。

問 水道水について

答 水道水は的確な圧力で供給されているか。

答 水圧は地形の高低の変動があるので各地域の水圧の確認は給水装置工事や修繕時にあわせて点検管理している。



白河市地域包括支援センター（明戸地内）

問 小峰城跡の進捗状況は

答 被害が大きい本丸南面・三重櫓・搦手門・前御門・清水門の石垣積替え工事が完了し4月に開催される桜まつりから三重櫓が開放される予定である。

問 7月の市内一斉清掃は

答 土砂の搬出先が確保できないため昨年度と同様土砂の搬出は行わない。又草刈りを行う場合は現地に草を刈ったままにして頂きたい。なお、側溝に堆積している土砂については道路除染事業で仮置場へ搬出することで対応できる。



問 国道の進捗状況と予定は
答 国直轄の国道4号白河拡
幅事業は薄葉交差点までは平
成27年度内完成予定である。

問 飯沢地区の市道整備と「北
循環バス運行」について

答 市道の側溝整備や下水道
や除染工事を実施している。

白河駅から白河厚生総合病
院まで北循環バスが平成27年
6月1日から運行予定である。

問 公民館の建設について

答 中央公民館が昭和42年に
建設され、48年経過し老朽化
して雨漏りしているので、今
後、多方面から検討をしてま
いる。



白河市循環バス



白河市循環バス

深谷弘

問 就学援助制度とはどのよ
うなものか。

答 経済的理由によって就学
困難と認められる児童・生徒
の保護者に、学校給食費や学
用品費、校外活動費、修学旅
行費など、学校生活で必要と
なる経費を援助する制度。受
給者は、平成22年度694人（全
体の11・28%）、平成23年度
850人（13・97%）、平成24年
度840人（14・26%）、平成25
年度741人（12・90%）、平成
26年度は724人（12・98%）と
見込んでいます。

問 国による生活保護基準引
き下げの影響はあるか。

答 市は、生活保護基準引き

下げによる対象要件見直しは
していない。国の財政支援も
これまでどおりである。

問 中小業者の仕事確保や地
域経済活性化へ波及効果があ
るこの制度（市内業者を使っ
て住宅を改修する際、工費費
の一定割合を市が助成する）
を市でも創ったらどうか。

答 他自治体の導入状況を調
査・研究し、検討したい。



3月定例会傍聴の様子

傍聴席

3月定例会の傍聴者数は次
のとおりです。（延べ人数）

3月3日（火） 3人
9日（月） 95人
10日（火） 27人
11日（水） 16人

総括質疑

深谷弘

柴原隆夫

問 しらかわ地域定住自立圏形成
白河市、西郷村、泉崎村、
中島村、矢吹町、棚倉町、矢
祭町、埴町、鮫川村の8市町
村で、「しらかわ地域定住自
立圏」を形成する協定締結の
ための議案が提出されている。
そもそも定住自立圏構想とは
どのようなものか。

答 平成21年から取り組まれ
ている国の施策で、少子高齢
化、人口減少という大きな状
況変化の中で、住民が安心し
て暮らせる地域を形成し、人
口流出を食い止め、新しい人
の流れを創出することをねら
いとす。市では、白河地方
の公共サービスを持続可能に
する有効な手段のひとつにな
ると考え、昨年より必要な協
議を行ってきた。

問 定住自立圏形成のメリッ
ト、デメリットは。

答 経済圏・生活圏の同じ市
町村が連携し、共通課題に向
き合う体制ができることは、
効果的・効率的な行政運営に
大きなメリットがある。また、
定住自立圏共生ビジョンに基
づく事業等に、国から各種の
財政支援策がある。

問 市民文化会館建設事業費
の継続費補正で高額の10億4
500万円が追加され総額が
90億1300万円となった。
その内容と理由はどのような
ものか。今後、更に建設費の
増額が発生したり文化会館の
完成が遅れたりはいないのか。

答 東日本震災の復旧・復
興に伴う公共事業等により、
労務費や建設資材が高騰して
いる。工程については、請負
業者と十分な調整を図ってま
いりたい。

問 プレミアム付き商品券につい
て

答 地域における消費拡大を
促進するため平成27年度の早
い時期に1万円で2000円
のプレミアム付き商品券が発
行される。プレミアム商品券
が大型店舗で利用されるとお
金が都会へ流れることになる。
地元でお金が回るよう利用可
能店の限定は必要かと考える。
利用者の利便性も考慮し
ながら商品券を扱う店舗を検
討してまいる予定である。